



## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第75期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

貝沼由久

代表取締役  
2020年11月

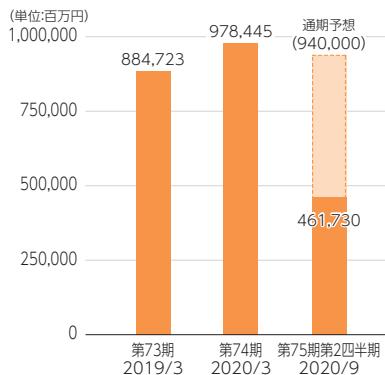


### ■当第2四半期連結累計期間の概況

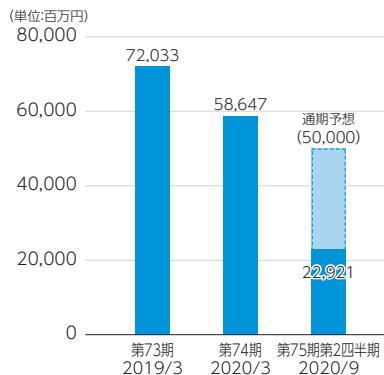
当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により輸出及び消費が大幅に減少し、企業収益の悪化とともに設備投資が減少するなどリーマンショック以来最大の景気後退となり、新型コロナウイルス流行前の水準を下回る状況が続いております。米国経済は、製造業を中心に回復傾向は見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気の下振れから輸出や設備投資が大幅に減少し、一部の州における経済活動規制や大統領選挙後の政策など先行きが不透明な状況が続いております。欧州経済は、ロックダウン長期化の影響などにより後退した景気に回復の兆しは見られるものの、再度の感染拡大も懸念され、経済活動が新型コロナウイルス流行前の水準に戻るには時間を要する見込みです。アジア地域においては、中国の経済活動が再開され、中国政府からの不動産開発投資やインフラ投資の促進策に加え、海外での活動再開などに伴い輸出が増加に転じるなど回復傾向にありますが、米中貿易摩擦のさらな

### ■財務ハイライト（連結）

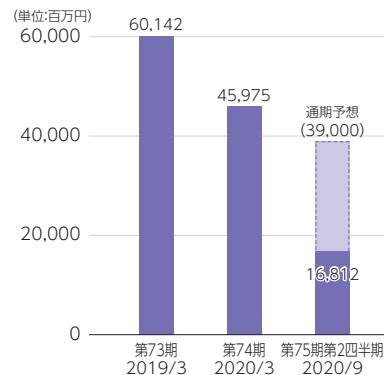
#### 売上高の推移



#### 営業利益の推移



#### 親会社の所有者に帰属する当期利益の推移



る激化が懸念されるなど先行きは不透明な状況です。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は461,730百万円と前年同期比22,168百万円(△4.6%)の減収となりました。営業利益は22,921百万円と前年同期比26百万円(△0.1%)の減益、税引前四半期利益は22,249百万円と前年同期比724百万円(△3.2%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,812百万円と前年同期比497百万円(3.0%)の増益となりました。

なお、2020年4月30日付でエイブリック株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

また、前連結会計年度末において、株式会社ユーシンの取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## ■ 通期の見通し

当連結会計年度の業績予想については売上、利益共に上限、下限と幅を持った予測としておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を見直し、以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

売上高	940,000	営業利益	50,000	親会社の所有者に帰属する当期利益	39,000
-----	---------	------	--------	------------------	--------

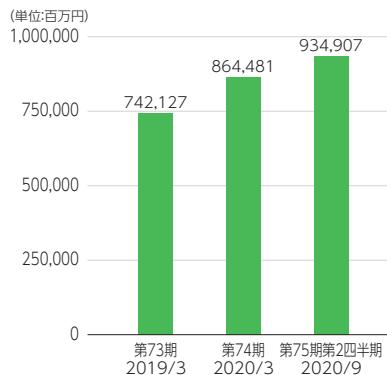
## ■ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

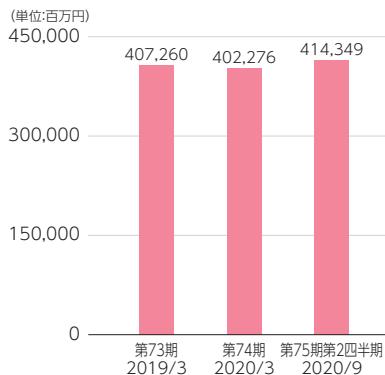
この基本方針の下、前期の配当は、連結業績にもとづき、中間期に14円、期末に14円の1株当たり年間配当28円を行いました。当期の中間配当金に関しましては1株当たり14円といたします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

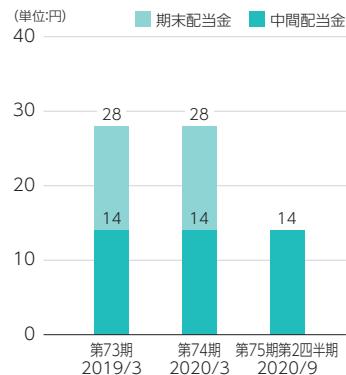
### 資産合計の推移



### 資本合計の推移



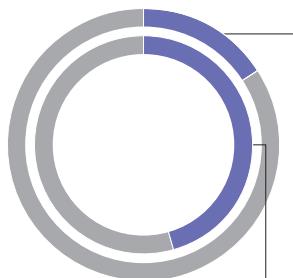
### 配当金の推移



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

売上高 73,548百万円  19.3%減



売上高構成比15.9%

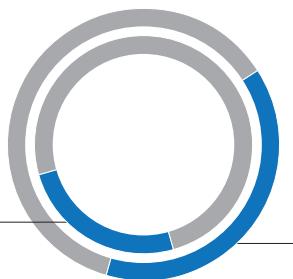
営業利益構成比47.3%

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、ファンモーター向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、自動車向けの需要減等により売上高は減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73,548百万円と前年同期比17,639百万円(△19.3%)の減収となり、営業利益は14,064百万円と前年同期比6,843百万円(△32.7%)の減益となりました。

### 電子機器事業

売上高 178,274百万円  0.4%減



売上高構成比38.7%

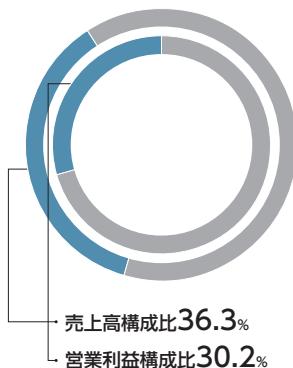
営業利益構成比25.8%

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。自動車市場の低迷に伴い、ステッピングモーターをはじめとする車載モーターの需要減はありましたが、液晶用バックライトでは薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移し、売上高は横ばいとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178,274百万円と前年同期比645百万円(△0.4%)の減収となり、営業利益は7,681百万円と前年同期比1,605百万円(26.4%)の増益となりました。

## ミツミ事業

売上高 167,346百万円  11.1%増



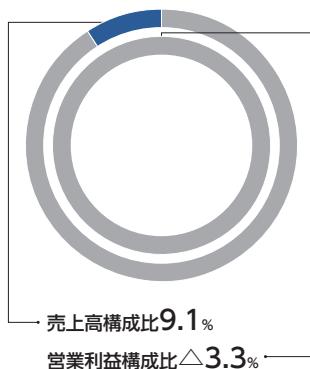
ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。半導体デバイス、ゲーム機器等の機構部品が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、エイブリック株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は167,346百万円と前年同期比16,768百万円（11.1%）の増収となり、営業利益は8,984百万円と前年同期比1,835百万円（25.6%）の増益となりました。

## ユーシン事業

売上高 42,153百万円  32.9%減



ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品、住宅機器用部品（ビル、住宅用錠前その他）が主な製品であります。自動車部品は、自動車市場減速により売上が大幅に減少しました。産業機器用部品においても市場の減速により売上が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,153百万円と前年同期比20,639百万円（△32.9%）の減収となり、営業利益は売上高の減少に伴い974百万円の損失と前年同期比2,428百万円の悪化となりました。

(注1) その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は409百万円と前年同期比13百万円（△3.1%）の減収、営業損失は831百万円と前年同期比137百万円の悪化となりました。

(注2) 上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等6,003百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は11,945百万円でした。

## 「私たちはマスクも真摯につくります」

～国産の高捕集効率フィルタ使用マスクを外部販売～

当社は、従業員の安全確保と事業活動における供給責任を果たすため、浜松工場（静岡県袋井市）のクリーンルームにおいて、高捕集効率フィルタ使用マスクの自社生産を開始いたしました。さらにマスクを必要としているさまざまな方々に少しでもお役に立てるよう、Amazon.co.jp、楽天市場を通じて外部販売を開始いたしました。

当マスクは米国ネルソン研究所にて実施されたフィルタ捕集効率試験において、VFE（ウイルス飛沫ろ過効率）、PFE（微小粒子ろ過効率）、BFE（細菌ろ過効率）がいずれも99%という性能評価を得ました。



マスクを生産するクリーンルーム（当社浜松工場）

呼吸がしやすいフィット感、やわらかく痛くなりにくい耳ひもなど、優しい付け心地となっており、ご購入されたみなさまにはご好評を頂いております。

今後も、さまざまなウイルスへの対策に必要な支援や取り組みを続けてまいります。



自社生産マスク  
商品名：Disposable Mask



全国マスク工業会に  
入会しました

## 京都大学と無線給電技術によるトンネル点検の実証試験開始

当社と京都大学は無線給電技術を活用したトンネル保守点検の実証実験を行うことを発表いたしました。

トンネル構造躯体にボルトで固定される排煙用ジェットファンなどの重量付帯設備の落下や崩落監視を目的として、時速50kmのスピードの走行車両からセンサーに送電しながら、リアルタイムにセンシング情報を回収可能な巡回型インフラモニタリングシステムを活用します。本システムは、京都大学COIプログラム<sup>(※)</sup>において、当社の研究開発グループが主体となり開発し、「マイクロ波無線送電」、「高速画像信号処理」及びボルトの緩みを直接検出する「電池レスボルト軸力センサー」の要素技術を結集したものです。



(図) 無線送電システムイメージ

老朽化や劣化が問題となっている社会インフラ構造物の維持管理においては、人手不足を補うべく省力化技術の活用が今後いっそう促進されると予想されており、本インフラモニタリングシステムを活用することにより、交通規制をかけることなく一般車両に混じってトンネルを走行しながら、インフラ構造物の大域を効率的かつ経済的に点検することが可能になるものと期待されております。



京都大学との共同記者会見

(※) 国立研究開発法人科学技術振興機構のCOI (Center of Innovation) プログラム

# 連結計算書類 (IFRS)

## ●要約四半期連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末(第75期) (2020年9月30日現在)	前期末(第74期) (2020年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末(第75期) (2020年9月30日現在)	前期末(第74期) (2020年3月31日現在)
<b>資産</b>			<b>負債</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び現金同等物	124,569	130,746	営業債務及びその他の債務	132,951	143,964
営業債権及びその他の債権	198,600	182,890	社債及び借入金	146,374	95,268
棚卸資産	186,469	169,803	その他の金融負債	6,290	6,984
その他の金融資産	18,866	18,057	未払法人所得税等	7,778	2,905
その他の流動資産	15,057	14,375	引当金	4,485	4,353
<b>流動資産合計</b>	<b>543,561</b>	<b>515,871</b>	その他の流動負債	47,065	42,209
<b>非流動資産</b>			<b>流動負債合計</b>	<b>344,943</b>	<b>295,683</b>
有形固定資産	288,257	275,064	<b>非流動負債</b>		
のれん	43,715	18,626	社債及び借入金	133,173	126,444
無形資産	14,081	13,798	その他の金融負債	15,473	13,639
その他の金融資産	20,781	18,896	退職給付に係る負債	23,063	22,482
繰延税金資産	20,247	18,008	引当金	581	579
その他の非流動資産	4,265	4,218	繰延税金負債	1,709	1,702
<b>非流動資産合計</b>	<b>391,346</b>	<b>348,610</b>	その他の非流動負債	1,616	1,676
<b>資産合計</b>	<b>934,907</b>	<b>864,481</b>	<b>非流動負債合計</b>	<b>175,615</b>	<b>166,522</b>
			<b>負債合計</b>	<b>520,558</b>	<b>462,205</b>
			<b>資本</b>		
			資本金	68,259	68,259
			資本剰余金	139,361	134,707
			自己株式	△ 34,468	△ 34,455
			利益剰余金	245,761	234,667
			その他の資本の構成要素	△ 7,099	△ 8,806
			<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>411,814</b>	<b>394,372</b>
			<b>非支配持分</b>	<b>2,535</b>	<b>7,904</b>
			<b>資本合計</b>	<b>414,349</b>	<b>402,276</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>934,907</b>	<b>864,481</b>

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●要約四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第75期)	前第2四半期累計期間(第74期)
	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売 上 高	461,730	483,898
売 上 原 価	384,979	408,533
売 上 総 利 益	76,751	75,365
販売費及び一般管理費	51,269	54,030
そ の 他 の 収 益	3,302	2,360
そ の 他 の 費 用	5,863	748
営 業 利 益	22,921	22,947
金 融 収 益	801	961
金 融 費 用	1,473	935
税引前四半期利益	22,249	22,973
法人所得税費用	5,400	5,959
四 半 期 利 益	16,849	17,014
四 半 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者	16,812	16,315
非 支 配 持 分	37	699
四 半 期 利 益	16,849	17,014

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

●要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間(第75期)	前第2四半期累計期間(第74期)
	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,731	13,892
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 47,455	△ 27,017
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	33,425	△ 1,481
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	122	△ 5,170
現金及び現金同等物の 増 減 額 ( 減 少 : △ )	△ 6,177	△ 19,776
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	130,746	122,432
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	124,569	102,656

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

商 号 ミネベアミツミ株式会社

創立年月日 1951年7月16日

資 本 金 68,259百万円

従 業 員 数 4,529名

本 社 所 在 地 〒389-0293  
長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
TEL 0267-32-2200 (代表)

東京本部所在地 〒108-8330  
東京都港区三田三丁目9番6号  
TEL 03-6758-6711 (代表)

事 業 所 東京本部・軽井沢工場・松井田工場・浜松工場・  
藤沢工場・米子工場

## ▶▶ 「ミネベアミツミグループ統合報告書2020」のご紹介

「ミネベアミツミグループ統合報告書2020」を  
発行いたしました。

当報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまに、当社の企業価値拡大に向けた取り組みをお伝えすることで、新たな対話の機会を創出することを目的としています。インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ぜひご一読いただき、当社へのご理解を深めていただければ幸いです。

([https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/integrated\\_report/](https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/integrated_report/))



## 株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	29,038名

## 大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	44,768,200	10.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	22,919,300	5.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	15,732,707	3.85
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.78
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	14,037,800	3.44
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.49
株式会社三啓愛社	10,100,000	2.47
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	8,940,006	2.19

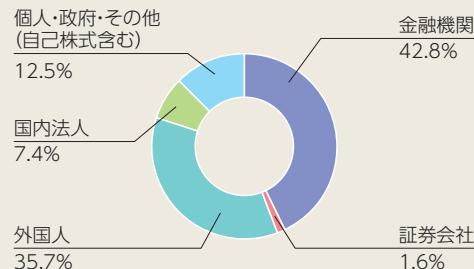
(注) 1.当社は、自己株式18,554,454株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

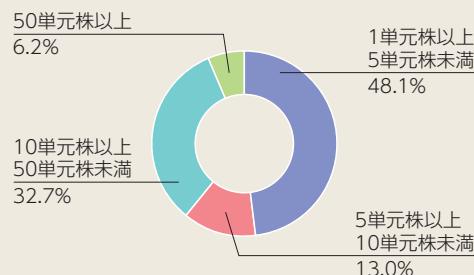
## 株価の推移 (東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 単元株主数分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/">https://www.smtb.jp/personal/agency/</a>
公告方法	電子公告により行います。 ( <a href="https://www.minebeamitsumi.com/">https://www.minebeamitsumi.com/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所第一部

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し  
環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネバアミツミ株式会社は、国産木材を積  
極的に使って日本の森林を育てていくこ  
とが大切だと考え、林野庁が推進する「木  
づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が  
製紙原料として活用され、国内の森林によ  
るCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネバアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネバアミツミ株式会社  
2020年11月